

Economic Indicators

発表日: 2019年11月12日(火)

景気ウォッチャー調査(2019年10月)

～消費増税と台風の影響により、現状判断DIは大きく低下～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計			景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
2018年	11	49.5	49.3	48.5	53.3	50.8	51.0	49.0	53.1
	12	46.8	46.6	46.1	48.8	47.9	48.0	46.3	49.8
2019年	1	45.6	44.6	46.6	49.9	49.4	50.0	46.8	51.3
	2	47.5	47.1	46.9	50.7	48.9	48.5	48.7	52.3
	3	44.8	44.2	44.9	48.4	48.6	48.6	47.7	49.9
	4	45.3	44.7	46.0	47.8	48.4	48.8	47.3	47.4
	5	44.1	44.1	43.5	44.9	45.6	46.1	44.0	45.7
	6	44.0	43.6	43.5	48.1	45.8	46.2	44.0	46.4
	7	41.2	40.0	42.8	45.8	44.3	44.4	44.5	43.4
	8	42.8	42.8	41.7	45.0	39.7	38.4	41.7	43.5
	9	46.7	47.7	45.1	44.0	36.9	35.7	38.6	40.8
	10	36.7	35.0	40.5	40.2	43.7	44.1	44.0	40.1

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○消費増税の影響により、現状判断DIは悪化、先行き判断DIは改善

内閣府から発表された10月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:10月25日～月末)では、現状判断DIは前月差▲10.0ptと前月から悪化した。消費増税に伴う駆け込み需要の反動や台風の発生を受けて、景況感が悪化したようだ。一方で、先行き判断DIは同+6.8ptと前月から改善した。キャッシュレス・消費者還元事業等の景気対策や年末に向けた受注増への期待が、先行きの景気見通しを改善させたようだ。

○現状:駆け込み需要の反動や台風19号の発生により、景況感は悪化

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連DIが前月差▲12.7pt、企業動向関連DIが同▲4.6pt、雇用関連DIが同▲3.8ptと、いずれの項目でも悪化した。

家計動向関連のコメントをみると、「消費税の引上げの影響は大きく、客の買い控えなどもあり、販売量は大きく落ち込んでいる(一般小売店)。」や「消費税増税後は、特選商品や時計、宝飾、絵画などの高額商材を中心に大きく前年割れしている(百貨店)。」、「今月は、白物家電を中心に消費税増税後の反動が出ている。想定どおりではあるが予想を超える落ち込みである(家電量販店)。」など、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による売上の減少が景況感を悪化させているようだ。また、「台風19号によるキャンセルが相次いだことで景気は悪くなっている(観光型ホテル)。」や「台風19号や大雨などの災害があったために、来客数、販売数に影響が出ている(衣料品専門店)。」など、台風による売上や客足への悪影響に関するコメントが多くみられた。

企業動向関連についても、「前月までは消費税の引上げ前の駆け込み需要で10%ほどの売上があったが、今月はその反動減により、3か月前と比較して5～10%売上が落ちている（出版・印刷・同関連産業）。」や「消費税増税前の駆け込み需要により一服感があり、今後の需要が見込めない（金融業）。」といった駆け込みの反動による影響についてのコメントが多くみられた。また、「消費税引上げや台風、豪雨等の影響により、受注量、販売量が減少し、景気はやや悪い（パルプ・紙・紙加工製造業）。」や「台風被害により、多くの地域の生活基盤が棄損されている。それに伴い、経済活動も停滞している（経営コンサルタント）。」など、台風の発生が企業の景況感にも悪影響を及ぼしていることが示されている。

雇用関連では、「製造業などにおいて、業績などを理由とした人員削減が確認されている。高卒求人においては、製造業などにおいて求人数の削減が散見されている（職業安定所）。」や「新規の求人数が減少し続けている。新規求職者も減少しているが、減少幅は求人の方が大きい（職業安定所）。」など、製造業を中心とした雇用環境の悪化が、景況感を悪化させたようだ。

○先行き：キャッシュレス・消費者還元事業や年末の受注増への期待感から、景況感は改善

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、雇用関連D Iが前月差▲0.7ptと悪化した一方で、家計動向関連D IがD同+8.4pt、企業動向関連D Iが同+5.4ptと改善した。

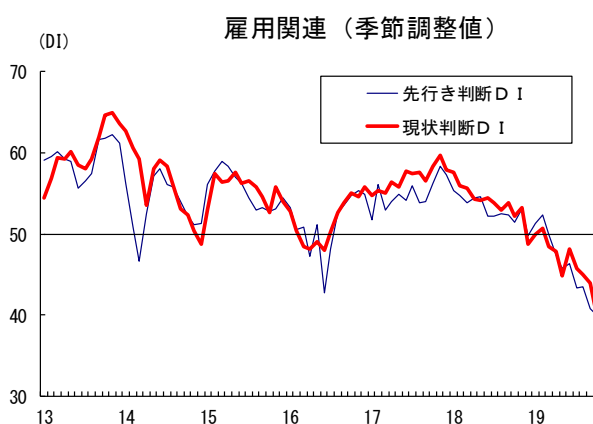
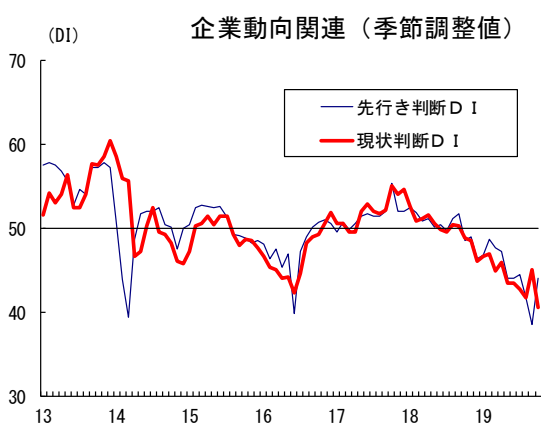
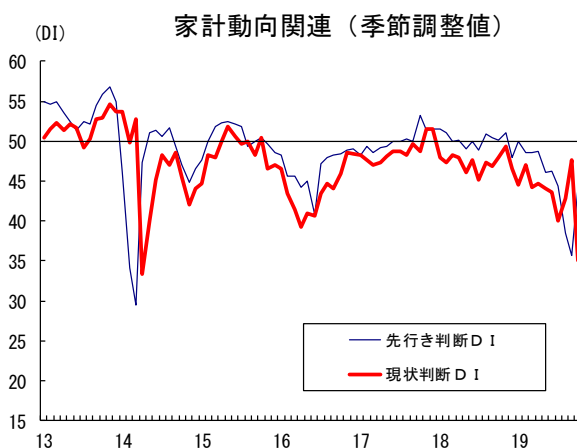
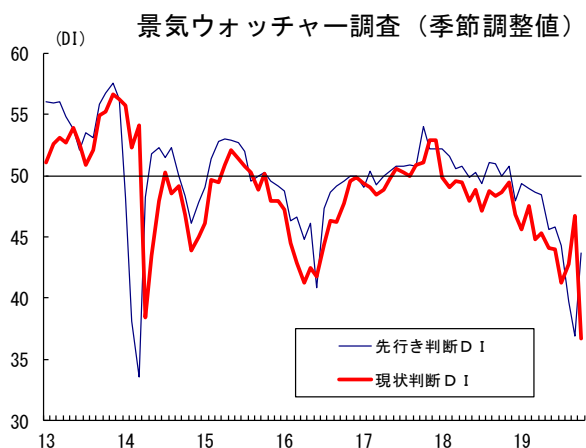
家計動向関連D Iでは、「キャッシュレス5%ポイント還元の影響で、やや良くなりそうである（スーパー）。」、「個人タクシー団体もキャッシュレス決済の導入に踏み切ったことなどから、徐々にタクシー利用客の増加が見込まれる（タクシー運転手）。」など、キャッシュレス・消費者還元事業への期待感が、景況感の持ち直しに繋がっているようだ。

企業動向関連では、「年末に向けてクリスマスや正月前の設備投資が見込まれるため、販売量の増加が期待できる（電気機械器具製造業）。」や「例年、受注量が年末、年始の販促拡大でアップしており、今年も上向きに推移する（広告代理店）。」といった年末における販売増・受注増についてのコメントが多くみられた。また、「災害復旧工事の発注が見込めるので、受注に期待ができる（建設業）。」など、復旧工事による受注増への期待も景況感を改善させているようだ。

雇用関連では、「同一労働同一賃金への予算管理意識が強まってきており、採用数は減る傾向にある。同時に、契約が終了になる派遣スタッフも増える公算が大きい（人材派遣会社）。」や「同一労働、同一賃金による人件費の増加の可能性が高く、採用への動きが鈍る可能性がある（人材派遣会社）。」など、2020年から施行される同一労働同一賃金（パートタイム・有期雇用労働法）への不安感が、景況感を悪化させていることを示すコメントが多くみられた。

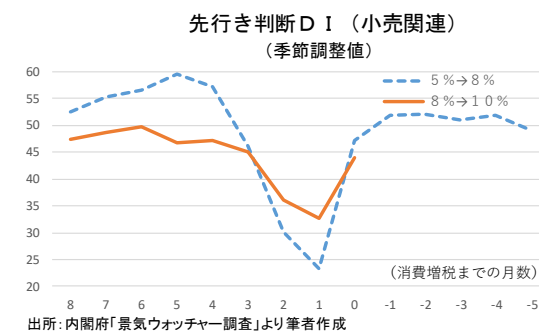
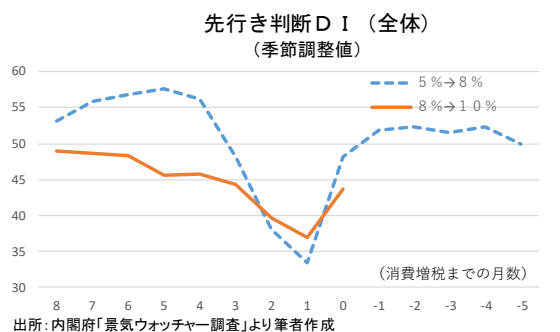
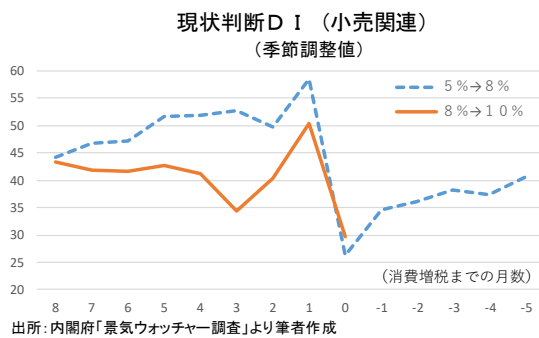
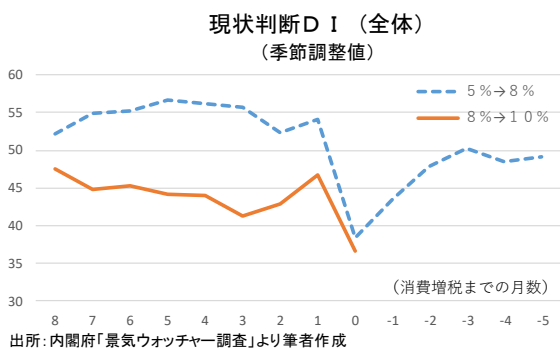
○台風の影響で比較は難しいが、消費増税の景況感への悪影響は過去と比較して小さい可能性がある

2019年10月に消費税率が引き上げられたが、消費増税前後での現状判断D Iは2014年4月の消費税率引き上げ時の下落幅である前月差▲15.7ptと比較すると、消費増税による景況感への悪影響は比較的小さい。この動きはキャッシュレス・消費者還元事業等による下支えのある小売関連D Iにおいて顕著であり、台風による下押し圧力の中でも前回の水準を上回っている。一方で先行き判断D Iをみると、増税後の景気対策が手厚い中でも、過去の増税時と同程度の戻りであり、力強さは感じられない。現状判断D Iをみる限りでは2014年の増税時と比較して悪影響は小さい可能性があるものの、今月は台風が猛威を振るい、ラグビーワールドカップ™が開催中であることなど、攪乱要因が多かったこともあり、今月の結果をもって消費増税の影響を判断することは難しく、今後数か月の動きを注視する必要があるだろう。



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

消費増税前後での動き



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。